

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラ
コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新榮 功明
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-721-4311
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,425	4.5	1,658	22.0	1,635	23.6	732	20.8
25年3月期	27,198	0.7	1,359	17.7	1,322	20.6	605	41.0

(注) 包括利益 26年3月期 979百万円 (18.5%) 25年3月期 826百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.35	—	9.5	9.5	5.8
25年3月期	40.84	—	8.5	7.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,665	9,476	48.1	539.92
25年3月期	17,806	8,646	41.6	499.79

(参考) 自己資本 26年3月期 8,008百万円 25年3月期 7,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,015	△147	△2,021	1,567
25年3月期	1,388	△5	△1,091	2,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	24.5	2.1
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	20.3	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,720	0.7	1,035	1.0	1,039	2.2	453	△3.7	30.54
通期	28,530	0.4	1,701	2.6	1,700	4.0	738	0.8	49.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,180,000 株	25年3月期	15,180,000 株
26年3月期	346,824 株	25年3月期	343,692 株
26年3月期	14,834,615 株	25年3月期	14,836,352 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,882	11.6	763	11.3	777	9.2	486	11.8
25年3月期	11,540	3.9	685	17.8	712	18.0	435	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.82	—
25年3月期	29.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,678	6,984	72.2	470.84
25年3月期	9,453	6,637	70.2	447.37

(参考) 自己資本 26年3月期 6,984百万円 25年3月期 6,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

〔 添付資料の目次 〕

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
	(4) 会社の対処すべき課題	7
4.	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	20
	(重要な後発事象)	20
5.	その他	21
	(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却のための経済政策および日銀の金融緩和政策への期待から、円安株高傾向となるなど景気は緩やかな回復傾向にありましたが、今後の消費税率変更による国内景気への影響等の懸念材料を抱える不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、消費税率変更を見越した駆け込み需要の発生や、景況感の改善の影響により、新設住宅着工数全体としては増加傾向になるなど、堅調に推移してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、将来的な収益基盤を安定させるための経費削減対策も継続的に実践してきた結果、売上高284億25百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益16億58百万円（同22.0%増）、経常利益16億35百万円（同23.6%増）、当期純利益7億32百万円（同20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

平成25年（1月～12月）全国における新設住宅着工戸数は979,683戸（前年比11.0%増）、当社の主力市場である北海道では35,397戸（同0.5%増）となっており、当社の業績に大きく影響を及ぼす持家は、全国で354,772戸（前年比13.9%増）、北海道で13,418戸（前年比11.9%増）となっております。

このような市場環境の中、最終消費者に近い工務店に対する提案営業を強化してきたことが物販に加えて工事物件の掘り起こし受注にも効果を発揮しております。また、用途別に4分冊した商品カタログ「SKOG」を発行し、新商品のPR強化・拡販に努めてまいりました結果、売上高115億98百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益9億78百万円（同15.7%増）となりました。

《商品分類別売上実績》

(単位：百万円)

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成26年3月期	1,695	4,298	3,225	870	874	444	776	12,182
平成25年3月期	1,514	3,741	2,941	774	720	478	721	10,889
前年同期比	112.0%	114.9%	109.7%	112.4%	121.4%	92.9%	107.6%	111.9%

(注) 上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(小売事業)

今期におきましては、春先の天候不順や大型競合店の出店などがあり、経営環境は以前にも増して厳しい状況となっております。

その様な環境の中、ガーデン資材全般およびアウトドア等外回り関連の売上不振はありましたが、顧客ニーズに応えた売場改装やイベントの開催、仕入先とタイアップしたセールを行うことにより、お客様がリピート来店していただける施策を実施してまいりました。また、経費削減のための対策も継続的に行ってまいりました。

それらの活動の結果、売上高160億97百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益8億50百万円（同34.9%増）となりました。

《部門別売上実績》

(単位：百万円)

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成26年2月期	4,245	3,097	5,021	1,032	1,526	60	1,129	16,110
平成25年2月期	4,210	3,230	4,983	1,117	1,609	61	1,035	16,245
前年同期比	100.8%	95.9%	100.8%	92.4%	94.8%	98.4%	109.0%	99.2%

(注) 上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでおります。

(不動産事業)

今期においては、保有する不動産の賃貸による収入のみであったことから、売上高1億94百万円（前連結会計年度比13.9%減）、営業利益1億35百万円（同2.5%減）となりました。

(足場レンタル事業)

リフォームを含めた住宅市場が活況に推移する中、施工現場数の増加から資材不足となり、多くの機会損失が発生するなどの課題はありましたが、施工班をフル稼働して現場対応してきたことから、売上高5億35百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は、保有資材の更新と追加購入を進めたことにより17百万円（同47.0%減）となりました。

(次期の見通し)

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業は、消費税増税後における住宅取得支援策として、政府主導による住宅ローン減税の拡大や給付金制度の導入が示される等、住宅需要の平準化のための政策が図られてはおりますが、増税後の住宅市場の縮小は避けられない状況と予測されております。その対策として、市場規模の大きい札幌市内および首都圏での営業強化を行います。また、昨年度にスタートさせた商品開発の3大プロジェクトを開発部とし、「スコーグの家(注)」をモデル住宅とした提案活動の強化・推進を図ってまいります。

エリア戦略としては、新市場の開拓を目的として、関西地区、中部地区に続く新たな地域での市場調査を進めてまいります。

小売事業は、部門別独立採算の考え方により、各店舗、各部門が責任を持った販売、仕入、店舗管理、人材管理により、効率的で効果的な店舗運営を推進してまいります。また、リフォーム事業を部分から家全体の工事へと受注拡大させるとともに、ペット生体販売を事業部制とすることにより、さらなる収益拡大を目指してまいります。

不動産事業は、不動産動向の情報収集を行うと共に、所有不動産を活性化させて収益確保を目指してまいります。

建築足場レンタル事業は、施工体制の強化と保有する足場資材の増強により市場シェアの拡大を目指してまいります。また、3ヶ所目となるヤード拠点の開設準備を進めてまいります。

以上により、次期の業績見通しは以下の見込みであります。

	第2四半期連結累計期間		連結通期	
	金額(百万円)	当第2四半期累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	14,720	100.7%	28,530	100.4%
営業利益	1,035	101.0%	1,701	102.6%
経常利益	1,039	102.2%	1,700	104.0%
当期純利益	453	96.3%	738	100.8%

(注)「スコーグの家」とは、住まい作りの経験がある、こだわりを持った女性の意見を取り入れ、「かわいらしさ」をポイントにコーディネートした素材感あふれる、自然素材がふんだんに採用された、当社が提案するナチュラル系住宅。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は16億65百万円で、前連結会計年度末と比較して11億41百万円減少しております。これは主に、借入金の返済を進めたことにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は7億88百万円で、前連結会計年度末と比較して19億70百万円減少しております。これは主に、短期借入金が10億90百万円、長期借入金が7億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9億476百万円で、前連結会計年度末と比較して8億29百万円増加しております。これは主に、当期純利益が7億32百万円となったことにより利益剰余金の積み増しがあったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には15億67百万円となり、前連結会計年度末より11億53百万円の減少（42.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は10億15百万円（前連結会計年度比3億72百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は1億47百万円（前連結会計年度比1億41百万円減）となりました。これは主に、賃貸用不動産の建て替えによる有形固定資産の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は20億21百万円（前連結会計年度比9億30百万円減）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	37.3	35.4	38.6	41.6	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	23.8	24.8	24.3	34.3
債務償還年数 (年)	3.4	9.1	5.0	3.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	7.1	9.7	16.6	17.7

- * 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡充に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

そのために、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り安定的な配当水準の維持向上に努めることにより、20%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業活動に対する投資、企業体質及び競争力の更なる強化に充当して行く考えであります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成26年6月開催予定の第64期定時株主総会において、普通配当8円の計画に2円の増配を行い、10円の配当とすることを付議する予定であり、その結果、配当性向は20.3%となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの主な事業環境リスク

① 卸売事業

新設住宅着工戸数は政府による住宅取得支援策などの効果により、平成25年度は5年振りに90万戸を超える状況となっております。

今後については少子高齢化や消費税率の変更の影響などにより減少することが予想されております。

今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと1店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北、関東、中部、関西の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。

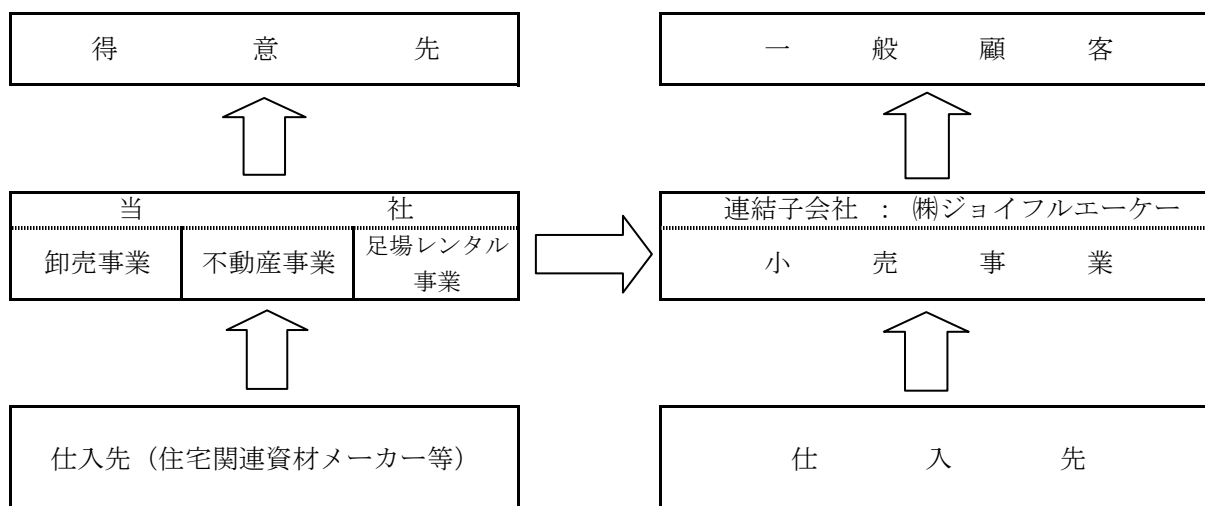
特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業および主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社(株)ジョイフルエーカーは小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、地域密着型のホームセンター1店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社 (株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	千円 980,000	小売事業 (ホームセンター)	% 51	<ul style="list-style-type: none"> 当社商品の一部を販売している。 当社所有建物賃貸。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営基本方針は、人と環境に優しい住まい方の創造と提案により社会貢献することであり
ます。

「住まい」と「住まい方」に係る良質で顧客のニーズにあった提案やオリジナル商品の開発により、快適な住まいと環境造りに少しでもお役に立つことを目指しております。

お客様への提案営業、情報提供による営業基盤の強化、たゆまぬ効率化の追求により持続性のある安定的な成長を持続することにより、一層の経営基盤の強化・拡大を図り、投資対象企業として魅力ある企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「投下した資本に対し、どれだけの利益を上げられたか」という点などを重視した経営効率の向上に努めております。なかでも、自己資本純利益率（ROE）の経営指標を重視し、連結でのROE10%以上を中期的な目標としております。

経営指標	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
ROE 目標値10%以上 (資本効率の向上)	5.8%	6.4%	8.5%	9.5%

今後につきましてもグループ企業全体の効率的経営を推進していくことにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 営業戦略

- ① 営業活動の深耕で重点エリアの強化（札幌市内、東京、神奈川、千葉）
- ② 材工受注強化のためのキムラ安全協会の設立
- ③ 関西エリア・中部エリアへの進出に続く営業エリアの拡大
- ④ 足場レンタル事業 ・ 道北市場への進出

2) 商品戦略

- ① 商品開発の方向性、単品から仕組、モノからコト
- ② 新商品の開発強化及びオリジナルブランドであるアルミック関連商品の強化、拡大

3) その他戦略

- ① コンプライアンス経営の強化
- ② 与信管理の徹底と強化
- ③ リスク管理の徹底と災害対策

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、商品力を強化することにより、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すこととあります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場造りやイベント企画など、積極的な情報発信を継続して行うことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加につながる支持拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,853	1,574,327
受取手形及び売掛金	1,541,443	1,893,931
商品	2,270,775	2,330,246
販売用不動産	164,160	158,172
繰延税金資産	88,892	98,403
その他	224,636	241,765
貸倒引当金	△4,759	△3,469
流動資産合計	7,013,001	6,293,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,889,604	4,533,911
土地	2,405,789	2,405,789
賃貸用建物(純額)	487,567	575,628
賃貸用その他資産(純額)	5,682	6,488
賃貸用土地	1,464,627	1,464,627
リース資産(純額)	175,527	108,189
その他(純額)	37,484	31,561
有形固定資産合計	9,466,284	9,126,196
無形固定資産		
その他	12,413	12,916
無形固定資産合計	12,413	12,916
投資その他の資産		
投資有価証券	339,977	357,243
長期貸付金	10,060	12,718
繰延税金資産	404,244	321,846
その他	576,144	548,540
貸倒引当金	△15,322	△7,236
投資その他の資産合計	1,315,104	1,233,112
固定資産合計	10,793,802	10,372,225
資産合計	17,806,803	16,665,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,925	1,975,325
短期借入金	2,460,000	1,370,000
リース債務	71,651	67,645
未払法人税等	392,152	386,553
賞与引当金	99,500	113,052
その他	536,878	517,316
流動負債合計	5,300,107	4,429,893
固定負債		
長期借入金	2,385,000	1,675,000
リース債務	105,081	40,716
再評価に係る繰延税金負債	236,137	236,137
退職給付引当金	258,291	—
役員退職慰労引当金	326,985	37,730
退職給付に係る負債	—	247,033
資産除去債務	224,408	228,940
その他	323,916	293,539
固定負債合計	3,859,819	2,759,096
負債合計	9,159,927	7,188,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,729,069	6,312,856
自己株式	△131,764	△132,815
株主資本合計	7,225,154	7,807,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,346	74,832
繰延ヘッジ損益	△2,328	△861
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	189,925	200,877
少数株主持分	1,231,797	1,467,846
純資産合計	8,646,876	9,476,614
負債純資産合計	17,806,803	16,665,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,198,089	28,425,089
売上原価	20,622,655	21,622,677
売上総利益	6,575,433	6,802,412
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	213,773	213,977
従業員給料及び賞与	2,156,015	2,122,632
賞与引当金繰入額	99,500	113,052
退職給付費用	24,836	30,027
減価償却費	478,535	446,832
その他	2,242,945	2,217,246
販売費及び一般管理費合計	5,215,605	5,143,769
営業利益	1,359,827	1,658,643
営業外収益		
受取利息	2,726	2,609
仕入割引	75,471	86,309
デリバティブ評価益	10,509	—
その他	33,749	41,530
営業外収益合計	122,456	130,450
営業外費用		
支払利息	83,478	57,341
売上割引	70,814	77,329
デリバティブ評価損	—	9,423
その他	5,009	9,988
営業外費用合計	159,302	154,082
経常利益	1,322,981	1,635,012
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,000
保険解約返戻金	21,785	—
受取補償金	18,802	—
特別利益合計	40,587	20,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,727	3,528
特別損失合計	2,727	3,528
税金等調整前当期純利益	1,360,841	1,651,483
法人税、住民税及び事業税	619,945	618,877
法人税等調整額	△28,361	65,916
法人税等合計	591,584	684,793
少数株主損益調整前当期純利益	769,257	966,690
少数株主利益	163,338	234,539
当期純利益	605,919	732,150

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,257	966,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,119	9,586
繰延ヘッジ損益	3,631	2,875
その他の包括利益合計	56,750	12,461
包括利益	826,008	979,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,949	743,102
少数株主に係る包括利益	165,059	236,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	5,241,842	△131,691	6,738,000
当期変動額					
剰余金の配当			△118,692		△118,692
当期純利益			605,919		605,919
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,227	△73	487,153
当期末残高	793,350	834,500	5,729,069	△131,764	7,225,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,168	△4,180	126,906	134,894	1,066,738	7,939,633
当期変動額						
剰余金の配当						△118,692
当期純利益						605,919
自己株式の取得						△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,177	1,852	—	55,030	165,059	220,089
当期変動額合計	53,177	1,852	—	55,030	165,059	707,243
当期末残高	65,346	△2,328	126,906	189,925	1,231,797	8,646,876

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,350	834,500	5,729,069	△131,764	7,225,154
当期変動額					
剰余金の配当			△148,363		△148,363
当期純利益			732,150		732,150
自己株式の取得				△1,050	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	583,787	△1,050	582,736
当期末残高	793,350	834,500	6,312,856	△132,815	7,807,891

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65,346	△2,328	126,906	189,925	1,231,797	8,646,876
当期変動額						
剰余金の配当						△148,363
当期純利益						732,150
自己株式の取得						△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,485	1,466	—	10,952	236,049	247,001
当期変動額合計	9,485	1,466	—	10,952	236,049	829,738
当期末残高	74,832	△861	126,906	200,877	1,467,846	9,476,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360,841	1,651,483
減価償却費	521,103	487,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,560	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,138	13,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,989	△9,375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△11,258
受取利息及び受取配当金	△8,306	△9,190
支払利息	83,478	57,341
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,509	9,423
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,727	3,528
保険解約返戻金	△21,785	—
受取補償金	△18,802	—
その他の営業外損益 (△は益)	596	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,859	△344,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,590	△53,483
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,447	△12,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,218	235,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,447	△1,373
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,302	△39,638
小計	1,987,122	1,956,665
利息及び配当金の受取額	8,306	9,189
利息の支払額	△83,646	△57,198
補償金の受取額	16,413	—
役員退職慰労金の支払額	—	△269,255
法人税等の支払額	△540,042	△624,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,153	1,015,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△263
有形固定資産の取得による支出	△38,420	△140,514
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△1,522
投資有価証券の取得による支出	△2,084	△2,449
貸付けによる支出	△3,050	△5,624
貸付金の回収による収入	2,440	2,967
保険積立金の解約による収入	38,332	—
その他の収入	404	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,485	△147,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△790,000
長期借入金の返済による支出	△998,919	△1,010,000
自己株式の取得による支出	△73	△1,050
配当金の支払額	△118,016	△148,230
リース債務の返済による支出	△74,286	△72,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,294	△2,021,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,372	△1,153,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,208	2,721,581
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,581	1,567,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ジョイフルエーカー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・ 商品

当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、連結子会社は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

賃貸用建物 2～47年

賃貸用その他資産 4～20年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。
当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,279,535	16,237,910	225,743	454,899	27,198,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	609,699	7,645	23,672	—	641,016
計	10,889,234	16,245,556	249,415	454,899	27,839,105
セグメント利益	845,523	630,912	138,675	33,779	1,648,889
セグメント資産	2,586,907	8,740,861	2,199,936	340,169	13,867,874
その他の項目					
減価償却費	9,501	389,910	34,744	6,906	441,063
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	33,593	—	6,420	41,300

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,598,096	16,097,335	194,345	535,313	28,425,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,109	12,839	22,656	—	619,605
計	12,182,206	16,110,174	217,001	535,313	29,044,695
セグメント利益	978,192	850,905	135,194	17,893	1,982,185
セグメント資産	3,092,720	8,065,324	2,281,435	352,323	13,791,804
その他の項目					
減価償却費	8,567	357,334	39,497	5,256	410,656
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,234	13,811	122,323	1,692	141,062

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,839,105	29,044,695
セグメント間取引消去	△641,016	△619,605
連結財務諸表の売上高	27,198,089	28,425,089

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,648,889	1,982,185
セグメント間取引消去	1,170	2,256
全社費用(注)	△290,232	△325,797
連結財務諸表の営業利益	1,359,827	1,658,643

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,867,874	13,791,804
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△559,199	△1,571,423
全社資産(注)	4,498,129	4,445,223
連結財務諸表の資産合計	17,806,803	16,665,604

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,063	410,656	80,040	76,401	521,103	487,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,300	141,062	—	—	41,300	141,062

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	499.79 円	539.92 円
1株当たり当期純利益	40.84 円	49.35 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	605,919	732,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	605,919	732,150
期中平均株式数 (株)	14,836,352	14,834,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

当社は、平成26年6月27日開催予定の第64期定時株主総会において、次の通り役員の変動を行う予定であります。

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員及び監査役の変動

1. 新任取締役候補

渋谷 和彦	取締役 (現 営業本部営業一部部長 兼 営業二部部長)
奈良 泰	取締役 (現 リース事業部部長)

2. 新任監査役候補

魚住 繁	監査役(常勤) (現 監査室室長)
------	----------------------

3. 退任予定監査役

中川 政明	(現 常勤監査役)
-------	-----------

③ 就任予定日

平成26年6月27日